

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 9048 URL http://www.meitetsu.co.jp  
 代表者 取締役社長 木下 栄一郎  
 問合せ先責任者 取締役監理部長 加藤 敏彦 TEL (052) 588 - 0846  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月5日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	347,997	3.2	17,570	10.1	14,987	3.6	4,002	
18年9月中間期	337,046	10.3	15,952	26.3	14,472	14.0	2,556	45.1
19年3月期	696,927	5.9	35,089	9.9	30,118	3.3	12,865	2.7

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.55	
18年9月中間期	2.90	2.74
19年3月期	14.62	13.80

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 303百万円 18年9月中間期 1,165百万円 19年3月期 1,224百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,232,937	205,902	15.3	214.77
18年9月中間期	1,228,108	216,742	16.3	226.93
19年3月期	1,233,327	219,613	16.4	229.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 188,882百万円 18年9月中間期 199,678百万円 19年3月期 202,028百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	12,182	30,450	18,512	10,900
18年9月中間期	30,064	12,001	15,886	14,916
19年3月期	43,900	14,507	32,014	10,136

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	1.75	2.00	3.75
20年3月期	2.00		4.00
20年3月期(予想)		2.00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	720,000	3.3	31,000	11.7	26,000	13.7	12,000	6.7	13.64

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年9月中間期 881,579,209株 18年9月中間期 881,579,209株 19年3月期 881,579,209株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 2,111,856株 18年9月中間期 1,671,641株 19年3月期 1,893,595株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,613	0.7	10,410	6.1	9,560	5.2	1,877	20.9
18年9月中間期	52,239	2.8	11,081	9.2	10,085	3.3	2,373	31.6
19年3月期	104,410	0.5	19,467	9.5	15,595	10.0	7,636	1.7

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.13
18年9月中間期	2.70
19年3月期	8.68

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	834,441	179,718	21.5	204.32
18年9月中間期	831,543	188,240	22.6	213.90
19年3月期	854,545	185,788	21.7	211.17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 179,718百万円 18年9月中間期 188,240百万円 19年3月期 185,788百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	0.6	15,100	22.4	9,900	36.5	8,000	4.8	9.10

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、6ページを参照してください。

2. 当社は、平成19年11月14日(本日)開催の取締役会において、当社の連結子会社であります名鉄東部観光バス(株)を株式交換により完全子会社とすることを決議いたしておりますが、その株式交換に伴い当社の自己株式を割当交付する予定であります。(詳細に関しましては、平成19年11月14日(本日)公表の「株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。)

なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考資料)個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式交付による影響を考慮しておりません。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当中間期の経営成績)

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、名古屋駅前の商業施設の改装効果や分譲マンション販売の好調により営業収益は3,479億97百万円(前中間期比3.2%増)となり、営業利益は175億70百万円(前中間期比10.1%増)、経常利益は149億87百万円(前中間期比3.6%増)となりましたが、前中間期と比べて固定資産売却益などの特別利益が44億16百万円減少する一方で、たな卸資産評価方法の変更に伴う分譲土地評価損や商品券等引換引当金繰入などの特別損失が22億9百万円増加した結果、中間純損益は前中間期と比べて65億58百万円減少し、40億2百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では空港線などを中心に輸送人員が引き続き増加傾向で推移いたしました。本年6月にはダイヤ改正を行い、犬山線・河和線で運行する全車特別車特急のうち、およそ半分を一部特別車特急に変更し、同区間では特別車と一般車を選択してご利用いただけるようにいたしましたほか、朝間帯における中部国際空港アクセスと名鉄名古屋方面への利便性向上、最終列車の繰り下げや接続の改善、組成増強などを行い鉄道サービスの向上に努めました。このダイヤ改正に合わせ、一部特別車特急車両2200系を30両新造いたしました。このほか、お客様の利便性向上を図るため、当中間期においては知多新線のほか、尾西線及び広見線の一部の駅に共通SFカードシステム「トランパス」の導入を進め、全線276駅のうち226駅で利用可能となりました。また、名古屋本線国府駅や犬山線江南駅のエレベーター設置工事に着手し、駅のバリアフリー化を進めております。

バス事業については、名鉄バス(株)では、本年4月から名古屋市営バス大森営業所の担当20系統の受託運行を開始いたしました。また、愛知県一宮市及び岡崎市などでのコミュニティバスの受託運行区間拡大や新規開設を行いましたほか、高速バス「名古屋・奈良線」を新設するなど需要喚起に努めました。

トラック事業については、名鉄運輸(株)では、流通倉庫事業部を設置し子会社の流通部門を含めて一元管理する体制を整備し、流通倉庫部門の再構築を進めましたほか、四国名鉄運輸(株)では高知支店に流通加工施設を併設した倉庫を、信州名鉄運輸(株)では松本ターミナルに冷蔵倉庫を、それぞれ新設するなど営業拠点の整備を進めましたが、主力である路線貨物の取扱量は全般に減少傾向で推移いたしました。

タクシー事業については、保有タクシーの減車や新基準に対応した運賃メーターを導入するなど業務の効率化を進めておりますが、乗務員不足によって稼働率が低下し全体では減収となりました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,673億93百万円(前中間期比0.3%減)となり、減価償却費や燃料費の増加はありましたがものの、主にトラック事業やバス事業などにおける人件費や賃借料の減少により、営業利益は95億85百万円(前中間期比4.7%増)となりました。

### (業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
鉄軌道事業		45,142 百万円	0.1 %
バス事業		23,704	0.3
タクシー事業		19,859	4.6
トラック事業		87,591	0.1
海運事業		9,138	2.6
航空事業		3,386	2.4
消去		21,428	-
営業収益計		167,393	0.3

## (不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では本年1月に完成いたしました「名古屋ルーセントタワー」が、名鉄協商(株)では名古屋市内に建設いたしました複合商業施設「藤が丘effe」がそれぞれ増収に寄与しております。また、当社では河和線知多半田駅東の社有地に1層2段の自走式立体駐車場「名鉄知多半田駅東駐車場」が完成するとともに、三河線刈谷駅南口に9階建賃貸オフィスビルの建設に着手するなど、社有地の有効活用を進めました。

不動産分譲業については、当社では、「犬山もえぎヶ丘」などの宅地分譲の精力的な販売に努めました。また、名鉄不動産(株)では、「岡崎タワーレジデンス」や「エムズシティ稲沢」などの大型物件の販売を積極的に展開し、完成引渡の戸数は前中間期を大きく上回りました。

この結果、不動産事業の営業収益は455億79百万円(前中間期比15.8%増)となりましたが、分譲原価、減価償却費及び賃借料の増加もありましたので、営業利益は71億45百万円(前中間期比4.1%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
不動産賃貸業		22,715 百万円	0.4 %
不動産分譲業		24,706	31.7
消 去		1,842	-
営業収益計		45,579	15.8

## (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名古屋駅前地区や中部国際空港近辺での同業他社との競合が激化しておりますが、名鉄イン(株)では、本年6月に名古屋市中区に「名鉄イン名古屋錦」(客室数280室)を、9月に名古屋市西区に「名鉄イン名古屋駅前」(客室数285室)を、それぞれ開業いたしました。また、経営の効率化を図るため、本年10月に(株)名鉄グランドホテルの事業についてセントレアホテル(株)へ譲渡移管いたしました。引き続きホテルグループの再編・統合の協議を進めております。

観光施設については、昨年自然災害のありました駒ヶ岳ロープウェイなどは天候に恵まれ利用者数が増加いたしました。また、博物館明治村では平成17年1月から進めておりました「芝川又右衛門邸」の復原工事が完成し、9月から一般公開をいたしましたほか、日本モンキーパークでは園内プール「水の樂園モンブル」に新ゾーン「ドバット」がオープンし、それぞれ好評いただき入場者数は引き続き前中間期を上回りました。

旅行業については、国内旅行はインターネットによる宿泊販売により増収となりましたものの、原油高に伴う航空運賃の上昇や円安ドル高ユーロ高などの為替の影響により海外旅行の取り扱いが前中間期を大きく下回りました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業や旅行業での減収により326億41百万円(前中間期比1.7%減)となりましたが、旅行業における不採算店舗の撤退統合などの効果により営業損益は前中間期と比べて1億43百万円改善し、1億9百万円の利益となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
ホテル業		10,992 百万円	4.8 %
観光施設の経営		15,412	3.2
旅行業		7,021	7.7
消 去		784	-
営業収益計		32,641	1.7

## (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、名古屋地区の商業環境がより激しさを増す状況で、春先や9月の猛暑等の天候不順などのマイナス要因もありましたが、本年3月の本店3館一体化改装効果と決算期変更などにより、売上高は前中間期を上回りました。その他物品販売業については、外車販売が好調に推移いたしました。

この結果、流通事業の営業収益は960億46百万円(前中間期比9.7%増)となりましたが、改装に伴う費用や人件費の増加に伴い、営業損益は前中間期と比べて12億10百万円悪化し、9億24百万円の損失となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
百貨店業		61,930 百万円	13.9 %
その他物品販売		34,912	2.4
消去		796	-
営業収益計		96,046	9.7

## (その他の事業)

その他の事業については、自動車整備業において、主力でありますタクシー・バスなど車両整備の取扱量が減少し減収となったほか、前中間期に特需工事のあった設備工事についても減収となりました。

この結果、その他の事業の営業収益は295億12百万円(前中間期比1.1%減)となりましたが、徹底した作業効率化を進め作業経費が減少したほか減価償却費も減少しましたので、営業損益は前中間期と比べて17億92百万円改善し、14億61百万円の利益となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
		営業収益	対前中間期増減率
設備保守整備事業		15,749 百万円	6.2 %
建設業		294	9.5
ビル管理メンテナンス業		1,891	3.5
その他事業		12,447	11.2
消去		870	-
営業収益計		29,512	1.1

**( 当期の見通し )**

下期では、当社及び当社グループにおいては、引き続き各事業において「名鉄グループ新3ヶ年経営計画」の目標達成に向けて事業基盤の強化を図り収益力の向上をめざしてまいります。

主力の運輸事業では、鉄軌道事業では、本年6月のダイヤ改正や名古屋駅前の商業・ビジネス集積の進展及び空港アクセスの向上などにより鉄道輸送人員が増加基調にあるほか、タクシー事業では遅延しておりました運賃改定による効果を下期から見込んでおります。このほかバス事業では貸切バス事業の統合や乗合路線再編を、トラック事業では委託料削減など、それぞれ合理化を積極的に進めてまいります。流通事業では、名鉄百貨店本店の3館一体化の改装効果が寄与する見通しであります。不動産事業では、「名古屋ルーセントタワー」の開業に加えて、分譲マンション販売などによる安定的な収支を見込んでおります。レジャー・サービス事業では、ビジネス特化型ホテルの多店舗展開が本格化するほか、ホテル業や旅行業などで収益性の向上を図ってまいります。

一方、鉄軌道事業での特急政策の見直しによる特別車両料金の減収のほか、多額の設備投資に伴い発生する固定資産諸経費の増加に加えて、平成19年度税制改正の影響による減価償却費負担の増加、引き続き上昇傾向にある原油高の運輸事業へ与える影響、人員不足によるタクシー車両の稼働率低下などが、減益要因として懸念されます。

平成20年3月期の連結業績につきましては、平成19年9月25日公表の業績予想からの変更はありません。また、個別の業績につきましても、平成19年5月14日公表の業績予想からの変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末においては、総資産が前期末に比し3億90百万円減少しました。これは、主として、当社鉄軌道事業等の建設仮勘定62億69百万円、分譲マンション建設等に係るたな卸資産が51億5百万円それぞれ増加しましたが、保有している上場株式の時価下落等により投資有価証券が134億27百万円減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前期末に比し133億20百万円増加しております。これは、主として設備工事等の支払いに伴い支払手形及び買掛金が164億84百万円減少しましたが、借入金等の有利子負債が総額で223億66百万円、当社の受託工事前受金が48億5百万円、商品券等引換引当金が23億70百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し7億63百万円増加し109億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が97億58百万円、仕入債務の支払いが53億7百万円それぞれ増加したことなどにより、前中間期に比し178億82百万円減少し121億82百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前中間期に比し184億49百万円減少し304億50百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出もありましたが、借入金の増加などにより、前中間期に比し343億99百万円増加し185億12百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率(%)	16.3	16.3	16.4	15.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	27.3	25.8	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.4		15.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	7.1	5.0	2.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価総値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の中間配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案し、1株当たり2円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、策定した諸施策を着実に実行して業績の安定をはかることにより、1株当たり2円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

### (2) 目標とする経営指標

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前期末		当中間期末		増減金額	前中間期末	
	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	207,813	16.8	215,496	17.5	7,682	207,591	16.9
現金及び預金	11,271		12,029		757	16,592	
受取手形及び売掛金	60,989		57,150		3,838	56,288	
短期貸付金	11,908		11,835		73	12,787	
有価証券	2		2		0	2	
分譲土地建物	94,504		97,460		2,955	89,001	
たな卸資産	13,281		15,431		2,149	13,060	
繰延税金資産	7,532		10,594		3,061	9,521	
その他	8,858		11,710		2,852	10,737	
貸倒引当金	536		718		182	399	
固 定 資 産	1,024,908	83.1	1,016,954	82.5	7,954	1,019,881	83.0
有形固定資産	839,387	68.0	844,798	68.5	5,411	827,302	67.4
建物及び構築物	333,908		336,076		2,168	305,630	
機械装置及び運搬具	65,880		66,287		406	69,358	
土地	396,031		392,659		3,372	401,564	
建設仮勘定	31,381		37,651		6,269	39,556	
その他	12,185		12,124		60	11,192	
無形固定資産	14,523	1.2	14,314	1.2	209	14,291	1.1
投資その他の資産	170,997	13.9	157,841	12.8	13,156	178,287	14.5
投資有価証券	130,525		117,098		13,427	137,936	
長期貸付金	2,587		2,513		74	2,641	
前払年金費用	1,108		967		141	1,294	
繰延税金資産	13,295		13,800		505	12,012	
その他	25,278		25,000		278	26,305	
貸倒引当金	1,798		1,539		258	1,903	
繰 延 資 産	605	0.1	486	0.0	119	635	0.1
資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,232,937	100.0	390	1,228,108	100.0

科 目	前期末		当中間期末		増減金額	前中間期末	
	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	483,766	39.2	467,210	37.9	16,556	512,169	41.7
支払手形及び買掛金	95,366		78,881		16,484	74,067	
短期借入金	241,673		235,869		5,804	263,628	
1年以内に償還する社債	28,610		27,310		1,300	46,610	
未払法人税等	5,708		3,783		1,924	4,331	
繰延税金負債	27		7		19	11	
賞与引当金	5,926		6,831		905	6,489	
整理損失引当金	1,856		2,048		192	2,816	
商品券等引換引当金	-		2,370		2,370	-	
従業員預り金	29,030		27,059		1,971	29,270	
その他の	75,568		83,048		7,480	84,942	
固 定 負 債	529,947	43.0	559,823	45.4	29,876	499,196	40.6
社 債	119,716		124,406		4,690	101,771	
長期借入金	273,088		299,840		26,752	265,093	
繰延税金負債	11,953		10,414		1,538	11,809	
土地再評価に係る繰延税金負債	55,352		54,973		378	50,729	
退職給付引当金	43,125		37,064		6,061	45,304	
役員退職慰労引当金	1,937		2,902		965	1,504	
整理損失引当金	6,290		5,601		688	4,705	
その他の	18,483		24,621		6,137	18,278	
負 債 合 計	1,013,713	82.2	1,027,034	83.3	13,320	1,011,365	82.3
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	115,459	9.4	108,581	8.8	6,877	115,325	9.4
資 本 金	84,184	6.9	84,184	6.8	0	84,184	6.9
資本剰余金	18,435	1.5	18,434	1.5	1	18,436	1.5
利益剰余金	13,518	1.1	6,717	0.6	6,800	13,301	1.1
自己株式	679	0.1	754	0.1	75	596	0.1
評価・換算差額等	86,569	7.0	80,301	6.5	6,268	84,353	6.9
その他有価証券評価差額金	38,764	3.1	31,869	2.6	6,895	42,137	3.4
繰延ヘッジ損益( : 損失)	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
土地再評価差額金	47,841	3.9	48,459	3.9	617	42,259	3.5
為替換算調整勘定	36	0.0	27	0.0	8	43	0.0
少数株主持分	17,585	1.4	17,020	1.4	565	17,063	1.4
純 資 産 合 計	219,613	17.8	205,902	16.7	13,711	216,742	17.7
負 債 純 資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,232,937	100.0	390	1,228,108	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		増減金額	前期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益	337,046	100.0	347,997	100.0	10,950	696,927	100.0
営 業 費	321,094	95.3	330,427	95.0	9,333	661,838	95.0
1 運輸業等営業費及び売上原価	288,976		296,059		7,083	596,727	
2 販売費及び一般管理費	32,117		34,367		2,249	65,111	
営 業 利 益	15,952	4.7	17,570	5.0	1,617	35,089	5.0
営 業 外 収 益	3,332	1.0	2,585	0.7	746	5,466	0.8
営 業 外 費 用	4,812	1.4	5,169	1.4	356	10,437	1.5
経 常 利 益	14,472	4.3	14,987	4.3	514	30,118	4.3
特 別 利 益	8,141	2.4	3,724	1.1	4,416	28,983	4.2
特 別 損 失	17,328	5.1	19,537	5.6	2,209	34,299	4.9
税金等調整前中間 (当期)純利益(純損失: )	5,286	1.6	825	0.2	6,112	24,802	3.6
法人税、住民税及び事業税	3,941		3,418		523	7,383	
法人税等調整額	50		113		63	4,582	
小 計	3,890	1.2	3,304	1.0	586	11,965	1.7
少数株主利益(損失: )	1,160	0.3	127	0.0	1,033	28	0.1
中間(当期)純利益(純損失: )	2,556	0.7	4,002	1.2	6,558	12,865	1.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	84,183	18,434	12,867	527	114,956
前 中 間 期 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	1	1			3
剰 余 金 の 配 当			1,540		1,540
利益処分による役員賞与			2		2
中間純利益(純損失：)			2,556		2,556
自 己 株 式 の 取 得				94	94
自 己 株 式 の 処 分		0		24	25
連 結 子 会 社 の 増 減 に よ る 変 動			33		33
非 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 変 動			27		27
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 変 動			182		182
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 変 動 に よ る 変 動			1	1	3
土地再評価差額金の取崩			824		824
株主資本以外の項目の 前中間期中の変動額(純額)					
前 中 間 期 中 の 変 動 額 合 計	1	2	433	68	368
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	84,184	18,436	13,301	596	115,325

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	45,545	-	41,521	33	87,033	18,857	220,847
前 中 間 期 中 の 変 動 額							
新 株 の 発 行							3
剰 余 金 の 配 当							1,540
利益処分による役員賞与							2
中間純利益(純損失：)							2,556
自 己 株 式 の 取 得							94
自 己 株 式 の 処 分							25
連 結 子 会 社 の 増 減 に よ る 変 動							33
非 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 変 動							27
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 変 動							182
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 変 動 に よ る 変 動							3
土地再評価差額金の取崩							824
株主資本以外の項目の 前中間期中の変動額(純額)	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,473
前 中 間 期 中 の 変 動 額 合 計	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,104
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	42,137	0	42,259	43	84,353	17,063	216,742

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	84,184	18,435	13,518	679	115,459
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,759		1,759
中間純利益(純損失: )			4,002		4,002
自己株式の取得				106	106
自己株式の処分		1		31	29
連結子会社の決算期変更に伴う変動			407		407
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			72	0	72
土地再評価差額金の取崩			703		703
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	1	6,800	75	6,877
平成19年9月30日残高	84,184	18,434	6,717	754	108,581

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	38,764	0	47,841	36	86,569	17,585	219,613
当中間期中の変動額							
剰余金の配当							1,759
中間純利益(純損失: )							4,002
自己株式の取得							106
自己株式の処分							29
連結子会社の決算期変更に伴う変動							407
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							72
土地再評価差額金の取崩							703
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	6,895	0	617	8	6,268	565	6,833
当中間期中の変動額合計	6,895	0	617	8	6,268	565	13,711
平成19年9月30日残高	31,869	0	48,459	27	80,301	17,020	205,902

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	84,183	18,434	12,867	527	114,956
前期中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			3,080		3,080
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益(純損失: )			12,865		12,865
自己株式の取得				204	204
自己株式の処分		0		51	51
連結子会社の増減による変動			32		32
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			386	1	387
土地再評価差額金の取崩			9,759		9,759
株主資本以外の項目の前期中の変動額(純額)					
前期中の変動額合計	1	1	650	151	502
平成19年3月31日残高	84,184	18,435	13,518	679	115,459

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	45,545	-	41,521	33	87,033	18,857	220,847
前期中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							3,080
利益処分による役員賞与							2
当期純利益(純損失: )							12,865
自己株式の取得							204
自己株式の処分							51
連結子会社の増減による変動							32
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							387
土地再評価差額金の取崩							9,759
株主資本以外の項目の前期中の変動額(純額)	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,736
前期中の変動額合計	6,780	0	6,319	2	464	1,271	1,233
平成19年3月31日残高	38,764	0	47,841	36	86,569	17,585	219,613

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失: )	5,286		825		24,802	
減価償却費	18,234		18,570		37,874	
減損損失	8,658		1,638		10,019	
貸倒引当金の増減額(減少: )	166		88		111	
退職給付引当金の増減額(減少: )	617		5,874		2,542	
その他の引当金の増減額(減少: )	42		3,985		634	
受取利息及び受取配当金	796		957		1,171	
支払利息	4,464		4,859		9,028	
持分法による投資損益(利益: )	1,165		303		1,224	
固定資産売却益	4,535		1,164		5,404	
固定資産処分損	1,981		1,718		6,213	
投資有価証券売却益	747		568		1,363	
投資有価証券売却損	967		16		5,100	
工事負担金等受入額	212		412		15,209	
売上債権の増減額(増加: )	4,931		4,221		5,736	
たな卸資産の増減額(増加: )	4,272		14,030		8,465	
分譲土地建物評価損	2,020		7,087		2,405	
仕入債務の増減額(減少: )	140		5,167		7,534	
役員賞与の支払額	6		-		6	
その他	2,354		7,431		4,766	
小計	36,560		20,135		57,609	
利息及び配当金の受取額	980		1,143		1,391	
利息の支払額	4,261		4,745		8,797	
割増退職金の支払額	172		149		176	
法人税等の支払額	3,042		4,200		6,126	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,064		12,182		43,900	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	393		477		830	
定期預金の払戻による収入	765		392		1,734	
固定資産の取得による支出	29,249		43,332		60,478	
固定資産の売却による収入	7,946		2,744		10,633	
投資有価証券等の取得による支出	60		193		986	
投資有価証券等の売却及び償還による収入	570		1,155		3,019	
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-		1,093		-	
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	108		-		519	
貸付金の回収による収入	323		708		3,794	
貸付による支出	880		475		3,701	
工事負担金等受入による収入	8,619		7,682		32,311	
その他	466		251		514	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,001		30,450		14,507	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増減額	12,743		12,511		28,350	
長期借入による収入	22,046		50,498		75,169	
長期借入金の返済による支出	22,520		45,782		74,370	
社債の発行による収入	-		29,844		19,894	
社債の償還による支出	855		26,555		20,910	
自己株式の取得による支出	94		106		204	
自己株式の売却による収入	25		29		51	
少数株主に対する株式の払い戻し	8		-		8	
少数株主に対する配当金の支払額	201		170		220	
配当金の支払額	1,534		1,758		3,066	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,886		18,512		32,014	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5		8		3	
現金及び現金同等物増減額(減少: )	2,171		252		2,617	
現金及び現金同等物期首残高	12,613		10,136		12,613	
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	43		-		43	
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	72		510		72	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減高	16		-		25	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	14,916		10,900		10,136	

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は164社であります。

当中間期より、新たに設立された名鉄ICカード(株)及び豊鉄バス(株)を連結の範囲に含めております。一方、(株)名鉄インテリア及び(株)新岐阜百貨店は清算終了により消滅しております。また、名鉄四日市タクシー(株)は平成19年4月1日に連結子会社でありました橋北タクシー(株)と合併いたしました。

非連結子会社は7社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は19社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、宮城交通(株)であります。

なお、グリーンシティケーブルテレビ(株)及び(株)JALスカイ名古屋については、保有しておりました株式を売却したことに伴い関連会社でなくなりましたため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社6社及び関連会社22社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(10社)、及び8月末日中間決算会社(17社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間期から、6月末日中間決算会社27社、7月末日中間決算会社7社、及び8月末日中間決算会社2社は中間決算日を9月末日に、6月末日中間決算会社2社は中間決算日を8月末日に、それぞれ変更しております。

また、(株)名鉄百貨店については、決算期変更により決算日を2月末日から9月末日に変更したため、当中間期におきましては7ヶ月間の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

                  その他有価証券

                  時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

                  時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

                  一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

  当 社

  鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

  その他の有形固定資産：定額法

    ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

連結子会社：定率法  ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法。

  なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

  ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法。

また、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）について旧定額法。

なお、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～20年

無形固定資産 : 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

### (3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却しております。

ただし、平成18年3月期末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用しております。

### (5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 :

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～13年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

役員退職慰労引当金 :

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金 :

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間期末における損失負担見込額を計上しております。

商品券等引換引当金 :

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

分譲土地建物及びたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法等に基づく原価法によっておりましたが、「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期より、同会計基準を適用しております。この変更は、たな卸資産の相場変動による影響を適正に期間損益に反映させるとともに、資産評価の健全化を図るためであります。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前中間純損失は7,133百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ188百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっておりましたが、当中間期よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更いたしました。これは、リース資産管理システムの変更を機に、リース収益が安定的に発生することから、取得原価をリース期間にわたって均等配分することにより、より厳密な収益・費用の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。これにより従来の方法に比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ1,075百万円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ789百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (役員退職慰労引当金の計上)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間期より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当社グループにおいて将来の支出時における一時的負担の増大を回避し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に期間配分したことによります。この変更により、当中間期の発生額142百万円を営業費に計上するとともに、過年度分相当額1,509百万円については特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ56百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,452百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (商品券等引換引当金の計上)

一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を収益計上してまいりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間期より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券等引換引当金として計上することとし、過年度の引当金繰入相当額2,737百万円を特別損失として計上しております。これにより、従来の方法に比較して、経常利益は367百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,370百万円増加しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	566,827百万円	561,233百万円	558,789百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	131,529百万円	131,236百万円	131,311百万円
(3) 担保に供している資産の額	280,893百万円	278,955百万円	288,988百万円
(4) 保証債務額	5,470百万円	3,256百万円	4,275百万円
(5) 中間期末日満期手形の処理			
当中間期末日は金融機関の休業日であったため、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日残高から控除されている中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	409百万円		
支払手形	929百万円		

## 2. 中間連結損益計算書関係

## (1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
人 件 費	16,539百万円	17,479百万円	33,143百万円
減 価 償 却 費	1,744百万円	2,095百万円	3,698百万円
諸 税	971百万円	922百万円	1,869百万円
賃 借 料	4,031百万円	2,382百万円	4,128百万円
広 告 宣 伝 費	2,218百万円	2,319百万円	4,835百万円
の れ ん の 償 却 額	197百万円	247百万円	384百万円

## (2) 引当金繰入額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
退 職 給 付 費 用	4,759百万円	6,685百万円	9,407百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,505百万円	6,831百万円	5,952百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	851百万円	1,986百万円	4,836百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75百万円	350百万円	304百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	162百万円	1,651百万円	643百万円
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 額		2,738百万円	

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳  
特別利益

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
固 定 資 産 売 却 益	4,535百万円	1,164百万円	5,404百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	747百万円	568百万円	1,363百万円
バ ス 補 助 金	440百万円	433百万円	2,360百万円
工 事 負 担 金 等 受 入 額	212百万円	412百万円	15,209百万円
整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	36百万円	251百万円	1,384百万円

## 特別損失

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
分 譲 土 地 評 価 損	2,020百万円	7,087百万円	2,405百万円
商 品 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 額		2,737百万円	
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	1,950百万円	2,234百万円	2,926百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	851百万円	1,986百万円	4,836百万円
減 損 損 失 1	8,658百万円	1,638百万円	10,019百万円
役 員 退 職 慰 労 金 繰 入 額		1,509百万円	

1 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

## (1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用 途	種 類	場 所
テ ー マ パ ー ク 等 観 光 施 設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
バ ス 営 業 所 等 施 設	建物及び構築物、リース資産ほか	岐阜市ほか
タ ク シ ー 営 業 所 等 施 設	土地、リース資産ほか	甲府市ほか
遊 休 資 産	土地、建物及び構築物ほか	名古屋市名東区ほか

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	947 百万円
建物及び構築物	268 百万円
その他有形固定資産ほか	423 百万円
合計	1,638 百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定しております。

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	881,571,211	7,998	-	881,579,209

1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加7,998株であります。

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	1,495,645	242,584	66,588	1,671,641

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加242,524株であります。

3 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少66,588株であります。

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540,328	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,540,034	利益剰余金	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	881,579,209	-	-	881,579,209

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	1,893,595	303,484	85,223	2,111,856

1 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加303,424株であります。

2 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少85,223株であります。

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759,596	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,759,159	利益剰余金	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,571,211	7,998	-	881,579,209

1 増加数は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加7,998株であります。

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,495,645	536,146	138,196	1,893,595

2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加536,086株であります。

3 減少数は、単元未満株式の買増請求による減少138,196株であります。

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540,328	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,540,034	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,759,596	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前 中 間 期 末 当 中 間 期 末 前 期 末		
現金及び預金勘定	16,592百万円	12,029百万円	11,271百万円
有価証券勘定	2百万円	2百万円	2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,677百万円	1,131百万円	1,137百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	0百万円		
現金及び現金同等物	14,916百万円	10,900百万円	10,136百万円

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,450	34,968	32,550	81,113	21,964	337,046	-	337,046
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,460	4,379	647	6,450	7,870	20,809	(20,809)	-
計	167,911	39,347	33,198	87,564	29,834	357,856	(20,809)	337,046
営業費用	158,755	32,484	33,231	87,277	30,165	341,914	(20,820)	321,094
営業利益又は営業損失( )	9,155	6,863	33	286	331	15,941	11	15,952

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,955	41,257	32,033	89,857	18,893	347,997	-	347,997
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,438	4,321	608	6,189	10,619	23,177	(23,177)	-
計	167,393	45,579	32,641	96,046	29,512	371,174	(23,177)	347,997
営業費用	157,808	38,433	32,532	96,971	28,051	353,796	(23,369)	330,427
営業利益又は営業損失( )	9,585	7,145	109	924	1,461	17,378	192	17,570

前 期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,462	84,996	66,526	166,236	44,705	696,927		696,927
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	8,452	1,176	11,919	24,894	49,569	(49,569)	
計	337,589	93,449	67,702	178,155	69,600	746,496	(49,569)	696,927
営業費用	320,463	78,517	66,080	178,367	67,684	711,113	(49,274)	661,838
営業利益又は営業損失( )	17,125	14,931	1,622	211	1,916	35,383	(294)	35,089

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

(1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等

(2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸

(3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業

(4) 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

(5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、分譲土地建物及びたな卸資産については、当中間期より「企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して営業損失が「流通事業」で46百万円増加しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で163百万円、「不動産事業」で6百万円、「レジャー・サービス事業」で6百万円、「その他の事業」で5百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で5百万円増加しております。

また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっておりましたが、当中間期よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更いたしました。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が「その他の事業」で1,075百万円増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で687百万円、「不動産事業」で19百万円、「レジャー・サービス事業」で56百万円、「その他の事業」で21百万円、それぞれ減少し、また営業損失が「流通事業」で4百万円増加しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間期より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益が、「運輸事業」で47百万円、「その他の事業」で8百万円、それぞれ増加し、「不動産事業」で1百万円、「レジャー・サービス事業」で20百万円、それぞれ減少しておりますほか、営業損失が「流通事業」で22百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期、及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前中間期、当中間期、及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 1株当たり情報

	前	中	間	期	当	中	間	期	前	期
(1) 1株当たり純資産額		226.93円			214.77円				229.66円	
(2) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失: )		2.90円			4.55円				14.62円	
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		2.74円			-				13.80円	
算定上の基礎										
	前	中	間	期	当	中	間	期	前	期
(1) 1株当たり純資産額										
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額	216,742百万円				205,902百万円				219,613百万円	
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(当期末)の純資産額との差額	17,063百万円				17,020百万円				17,585百万円	
(うち少数株主持分)	17,063百万円				17,020百万円				17,585百万円	
普通株式に係る純資産額	199,678百万円				188,882百万円				202,028百万円	
普通株式の発行済株式数	881,579,209株				881,579,209株				881,579,209株	
普通株式の自己株式数	1,671,641株				2,111,856株				1,893,595株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	879,907,568株				879,467,353株				879,685,614株	
(2) 1株当たり中間(当期)純利益										
中間(当期)純利益(純損失: )	2,556百万円				4,002百万円				12,865百万円	
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失: )	2,556百万円				4,002百万円				12,865百万円	
普通株式の期中平均株式数	880,007,243株				879,590,461株				879,910,042株	
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益										
中間(当期)純利益調整額	-				-				-	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-				-				-	
普通株式増加数	51,862,319株				-				52,457,237株	
(うち新株予約権付社債)	51,862,319株				-				52,457,237株	

## 7. 重要な後発事象

## (株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は平成19年11月14日(本日)開催の取締役会において、当社の連結子会社であります名鉄東部観光バス(株)を、株式交換により完全子会社とすることを決議し、本日同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。本株式交換による当社連結及び個別業績への影響はございません。

なお、詳細に関しましては平成19年11月14日(本日)発表の公表資料「株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

## (開示の省略について)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科 目	前期末		当中間期末		増減金額	前中間期末	
	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	52,510	6.1	38,356	4.6	△ 14,154	56,681	6.8
現金及び預金	1,823		1,814		△ 9	1,710	
未収運賃	741		740		△ 0	702	
未収金	4,221		1,555		△ 2,666	2,204	
未収収益	577		623		45	525	
短期貸付金	11,815		5,561		△ 6,253	12,227	
分譲土地建物	27,991		20,578		△ 7,412	32,439	
貯蔵品	1,283		1,388		105	1,047	
前払費用	43		411		367	265	
繰延税金資産	4,536		6,603		2,067	6,096	
その他の流動資産	1,540		1,356		△ 183	1,343	
貸倒引当金	△ 2,063		△ 2,276		△ 213	△ 1,880	
固 定 資 産	802,035	93.9	796,084	95.4	△ 5,950	774,862	93.2
鉄軌道事業固定資産	381,915		379,418		△ 2,497	366,261	
開発事業固定資産	176,357		180,125		3,767	161,338	
各事業関連固定資産	6,704		6,815		111	7,440	
建設仮勘定	31,141		35,347		4,205	37,623	
投資その他の資産	205,915		194,378		△ 11,537	202,198	
関係会社株式	113,299		107,984		△ 5,314	103,332	
投資有価証券	88,032		76,877		△ 11,155	94,155	
出資金	5		5		0	5	
長期貸付金	2,253		2,209		△ 43	2,300	
長期前払費用	20		175		154	20	
前払年金費用	1,096		951		△ 144	1,225	
その他の投資等	1,226		6,186		4,959	1,176	
貸倒引当金	△ 20		△ 12		7	△ 19	
資 産 合 計	854,545	100.0	834,441	100.0	△ 20,104	831,543	100.0

科 目	前期末		当中間期末		増減金額	前中間期末	
	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	238,288	27.9	204,013	24.5	△ 34,275	256,367	30.8
短期借入金	115,391		95,035		△ 20,356	125,256	
1年以内償還社債	25,000		25,000		—	45,000	
未払金	32,640		13,923		△ 18,717	12,772	
未払費用	3,294		3,091		△ 203	3,696	
未払消費税等	—		1,040		1,040	862	
未払法人税等	264		187		△ 77	242	
預り連絡運賃	736		854		118	804	
預り金	702		677		△ 25	753	
前受運賃	3,020		3,431		411	3,353	
前受金	29,763		34,568		4,805	35,856	
前受収益	759		814		54	788	
賞与引当金	1,610		1,677		67	1,633	
その他の流動負債	25,104		23,710		△ 1,394	25,348	
固 定 負 債	430,468	50.4	450,709	54.0	20,240	386,935	46.6
社 債	119,261		124,261		5,000	99,261	
長期借入金	212,792		244,486		31,694	194,747	
繰延税金負債	8,170		6,650		△ 1,519	7,785	
再評価に係る繰延税金負債	47,885		47,835		△ 50	43,213	
退職給付引当金	7,119		5,559		△ 1,560	8,332	
役員退職慰労引当金	—		579		579	—	
整理損失引当金	19,196		6,084		△ 13,112	18,011	
債務保証損失引当金	5,120		3,926		△ 1,194	5,198	
預り保証金	10,523		10,585		62	10,025	
その他の固定負債	399		739		340	359	
負 債 合 計	668,757	78.3	654,722	78.5	△ 14,035	643,303	77.4
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	106,070	12.4	106,302	12.7	232	105,929	12.7
資 本 金	84,184	9.8	84,184	10.1	—	84,184	10.1
資本剰余金	16,680	2.0	16,678	2.0	△ 1	16,681	2.0
資本準備金	16,672		16,672		—	16,672	
その他資本剰余金	8		6		△ 1	8	
利益剰余金	5,867	0.7	6,176	0.7	309	5,643	0.7
利益準備金	869		1,045		175	715	
その他利益剰余金	4,998		5,131		133	4,928	
繰越利益剰余金	4,998		5,131		133	4,928	
自己株式	△ 662	△ 0.1	△ 737	△ 0.1	△ 75	△ 579	△ 0.1
評価・換算差額等	79,717	9.3	73,415	8.8	△ 6,301	82,310	9.9
その他有価証券評価差額金	33,255	3.9	27,230	3.3	△ 6,025	35,993	4.3
土地再評価差額金	46,462	5.4	46,185	5.5	△ 276	46,317	5.6
純 資 産 合 計	185,788	21.7	179,718	21.5	△ 6,069	188,240	22.6
負 債 純 資 産 合 計	854,545	100.0	834,441	100.0	△ 20,104	831,543	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		増減金額	前期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業							
営 業 収 益	44,337	84.9	44,265	84.1	△ 71	87,743	84.0
営 業 費	35,871	68.7	36,638	69.6	766	73,146	70.1
営 業 利 益	8,465	16.2	7,627	14.5	△ 838	14,597	13.9
開 発 事 業							
営 業 収 益	7,902	15.1	8,347	15.9	445	16,667	16.0
営 業 費	5,286	10.1	5,564	10.6	277	11,797	11.3
営 業 利 益	2,616	5.0	2,783	5.3	167	4,869	4.7
全 事 業 営 業 利 益	11,081	21.2	10,410	19.8	△ 670	19,467	18.6
営 業 外 収 益	2,341	4.5	2,935	5.6	593	3,076	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,945	3.7	2,430	4.6	485	2,233	2.1
そ の 他 の 収 益	396	0.8	504	1.0	108	842	0.8
営 業 外 費 用	3,338	6.4	3,786	7.2	447	6,948	6.6
支 払 利 息	3,277	6.3	3,595	6.8	318	6,657	6.3
そ の 他 の 費 用	60	0.1	190	0.4	129	290	0.3
経 常 利 益	10,085	19.3	9,560	18.2	△ 524	15,595	14.9
特 別 利 益	876	1.7	2,685	5.1	1,809	15,967	15.3
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	428	0.8	1,463	2.8	1,035	399	0.4
関 係 会 社 株 式 売 却 益	78	0.2	636	1.2	557	78	0.1
工 事 負 担 金 等 受 入 額	146	0.3	358	0.7	211	14,403	13.8
そ の 他 の 特 別 利 益	222	0.4	226	0.4	4	1,086	1.0
特 別 損 失	6,629	12.7	9,940	18.9	3,310	16,803	16.1
分 譲 土 地 評 価 損	1,613	3.1	6,917	13.1	5,303	1,966	1.9
子 会 社 等 関 連 損 失	1,382	2.6	1,483	2.8	101	6,340	6.1
減 損 損 失	1,510	2.9	606	1.2	△ 903	1,510	1.4
そ の 他 の 特 別 損 失	2,123	4.1	933	1.8	△ 1,189	6,986	6.7
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,331	8.3	2,304	4.4	△ 2,026	14,759	14.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	0.1	31	0.1	△ 1	62	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,925	3.7	395	0.7	△ 1,529	7,060	6.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,373	4.5	1,877	3.6	△ 495	7,636	7.3

注) 百分比は全事業営業収益(前中間期 52,239百万円、当中間期 52,613百万円、前期 104,410百万円)を100とする比率であります。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△ 509	106,374
前中間期中の変動額									
新株の発行	1	1		1					3
剰余金の配当					155	△ 1,695	△ 1,540		△ 1,540
中間純利益						2,373	2,373		2,373
自己株式の取得								△ 94	△ 94
自己株式の処分			0	0				24	25
土地再評価差額金の取崩						△ 1,212	△ 1,212		△ 1,212
株主資本以外の項目の前中間期中の変動額(純額)									
前中間期中の変動額合計	1	1	0	2	155	△ 534	△ 379	△ 70	△ 445
平成18年9月30日残高	84,184	16,672	8	16,681	715	4,928	5,643	△ 579	105,929

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	38,643	45,102	83,746	190,120
前中間期中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当				△ 1,540
中間純利益				2,373
自己株式の取得				△ 94
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				△ 1,212
株主資本以外の項目の前中間期中の変動額(純額)	△ 2,649	1,214	△ 1,435	△ 1,435
前中間期中の変動額合計	△ 2,649	1,214	△ 1,435	△ 1,880
平成18年9月30日残高	35,993	46,317	82,310	188,240

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日残高	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△ 662	106,070
当中間期中の変動額									
剰余金の配当					175	△ 1,935	△ 1,759		△ 1,759
中間純利益						1,877	1,877		1,877
自己株式の取得								△ 106	△ 106
自己株式の処分			△ 1	△ 1				31	29
土地再評価差額金の取崩							191	191	191
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)									
当中間期中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1	175	133	309	△ 75	232
平成19年9月30日残高	84,184	16,672	6	16,678	1,045	5,131	6,176	△ 737	106,302

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	33,255	46,462	79,717	185,788
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,759
中間純利益				1,877
自己株式の取得				△ 106
自己株式の処分				29
土地再評価差額金の取崩				191
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)	△ 6,025	△ 276	△ 6,301	△ 6,301
当中間期中の変動額合計	△ 6,025	△ 276	△ 6,301	△ 6,069
平成19年9月30日残高	27,230	46,185	73,415	179,718

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
						繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	△ 509	106,374
前 期 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	1	1		1					3
剰 余 金 の 配 当					309	△ 3,389	△ 3,080		△ 3,080
当 期 純 利 益						7,636	7,636		7,636
自 己 株 式 の 取 得								△ 204	△ 204
自 己 株 式 の 処 分			0	0				51	51
土地再評価差額金の取崩						△ 4,711	△ 4,711		△ 4,711
株主資本以外の項目の 前期中の変動額 (純額)									
前期中の変動額合計	1	1	0	1	309	△ 464	△ 155	△ 152	△ 304
平成19年3月31日残高	84,184	16,672	8	16,680	869	4,998	5,867	△ 662	106,070

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	38,643	45,102	83,746	190,120
前 期 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行				3
剰 余 金 の 配 当				△ 3,080
当 期 純 利 益				7,636
自 己 株 式 の 取 得				△ 204
自 己 株 式 の 処 分				51
土地再評価差額金の取崩				△ 4,711
株主資本以外の項目の 前期中の変動額 (純額)	△ 5,388	1,360	△ 4,028	△ 4,028
前期中の変動額合計	△ 5,388	1,360	△ 4,028	△ 4,332
平成19年3月31日残高	33,255	46,462	79,717	185,788